補助事業計画書の別紙１　　※技術導入費を計上している場合、記載してください。

技術導入計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 技術の指導者 | 所属先名称、氏名 |
| 住所 |
| 技術の種類及び名称知的財産権の場合は、その種類、許可年月日、許可番号を含む。 |  |
| 契約予定期間（始期及び終期） |  年 月 日から 年 月 日まで　　　　○○日間を予定 |
| 契約予定金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　 　　　　単価　　　　　　　　　　　　円（税込み）総額 　 円（税込み） |
| 導入する技術の概要 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（記入できなければ別紙に） |
| 当該試作開発における技術導入の必要性と役割 |  |
| 技術指導者の専門分野と指導等の実績 |  |
| 技術指導者の保有資格 |  |
| 技術指導者の経　　　　歴 |  |

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。補助事業計画書の別紙２　　※専門家謝金を計上している場合、記載してください。

専門家指導計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家 | 所属先名称及び役職・氏名 |
| 住所 |
| 契約又は委嘱予定期間（始期及び終期） |  年 月 日から 年 月 日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ○日間を予定 |
| 契約予定金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　 　　　　単価　　　　　　　　　　　　円（税込み）総額 円（税込み） |
| 指導の概要 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（記入できなければ別紙に） |
| 専門家の専門分野と指導等の実績 |  |
| 専門家の保有資格 |  |
| 専門家の経歴 |  |

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

補助事業計画書の別紙３　　※委託費を計上されている場合、記載してください。

委託に係る計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 委託予定先 | 名称 |
| 住所 |
| 主な事業内容 |
| 委託する業務等の内容 |  |
| 委託の必要性と役割 |  |
| 委託予定期間（始期及び終期） | 　　　年　　月　　日　から　　　年　　月　　日　まで |
| 委託予定金額 | 　円(税込み) |

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

補助事業計画書の別紙４　　※知的財産権等関連経費を計上されている場合、記載してください。

知的財産権等取得書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 取得予定技術の題名 |  |
| 種　類（該当する項目を○で囲んでください。） | 特許権 ・ 実用新案権 ・ 意匠権 ・ 商標権国際規格認証その他（具体的に　　　　　　） |
| 取得に関する責任者の団体名・役職名及び氏名（弁理士の場合は登録番号及び氏名) |  |
| 取得に要する経費の総額（補助事業に要する経費）・支払方法及び期日 |  総額 円(税込み)  |
| 取得予定技術の概要 | 　　　　　　　　　　　　　　　　（記入できなければ別紙に） |
| 取得予定技術と補助事業との密接な関連性に関する説明 | 　　　　　　　　　　　　　　　　（記入できなければ別紙に） |

（注１）複数の知的財産権等取得を計画する場合は、各項目内で番号を付して区別してください。

（注２）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

補助事業計画書の別紙５　　※試作品等の開発に係る直接人件費を計上されている場合は記載してください。

直接人件費支出対象者一覧表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 氏名 | 部　署 | 役　職 | 採用年月日 |
| （例）機械設計 | 金型　二郎 |  | 主任 | 昭和50年7月7日 |
| （例）プログラマー | 鋳造　三郎 |  |  | 昭和51年3月26日 |
| （例）溶接加工 | 溶接　四郎 |  |  | 昭和54年1月1日 |
| （例）鋳造加工 | 鋳造　太一 |  |  | 平成元年4月1日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　【時間単価算出方法計算式】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | Ａ | Ｂ | Ｃ | （Ａ＋Ｂ）÷Ｃ |
| 年間総支給額 | 年間法定福利費(事業者負担分) | 年間理論総労働時間 | 人件費時間単価 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　　　（注１）人件費時間単価は、１円未満を切り捨ててください。

　　　　（注２）設備投資のみの事業者の場合、人件費は補助対象となりません。